

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	食品衛生知識の普及				事業番号	011-237	
担当部署名	健康福祉局	局	保健所	部	食品衛生課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市食品衛生監視指導計画						
3	事業開始年度			昭和 23 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度		
4	実施根拠			食品衛生法、食品表示法						

事業の概要

5 事業の実施主体		本庁					
6 事業の対象		市民及び許可を要する食品関係営業施設10,138施設等				対象数	単位
						804,163	人
7 事業の目的		市民及び食品等事業者の衛生知識の向上を図り、飲食に起因する健康被害の発生を未然に防ぐため。					
8	事業内容	国が定めた食品衛生月間（8月）の実施要領に基づいて、本市では7～8月にかけて食中毒予防啓発活動（うちわ配布等）、パネル展示等を行っている。また、年間を通じて次の事業等を行うことで食品衛生知識の普及を図っている。 ①講習会の実施（令和3年度よりYouTubeでの動画配信を開始） ②優秀施設に対する標識交付 ③広報さかい、ホームページ、SNS等による情報提供 ④各市区民まつりでのブース出展					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9 主な支出先		—					
10 公民連携・協働事業		食中毒予防啓発うちわの作成・配布（堺市食品衛生協会と共催）					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	食品衛生講習会参加者の理解度	%		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	100	100	100	100
			実績値	99	100		
	達成率	99%	100%				
当該指標を選定した理由		講習会参加者の理解度が高いほど、衛生知識が向上したものと判断できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		アンケートを実施し、「理解できた」の回答者数/全回答者数×100で算出。100%を目標とする。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	食品衛生講習会の参加人数 (オンラインの場合の閲覧回数を含む)	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	6,010	10,063	8,194	
			実績値	10,005	6,063		
	達成率	166%	60%				
当該指標を選定した理由		市民や事業者に対する食品衛生知識の普及は自治体の責務であり、より多くの市民に対し普及啓発を行うため。					
目標値の設定根拠・算出方法		過去2年間の実績平均の2%増を目標とする。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	食品衛生知識の普及	事業番号	011-237
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	460	389	242	186	237
	財 源					
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	460	389	242	186	237
14	人件費（b）	12,870	13,960	13,830	13,830	13,680
15	年間経費（c）=(a)+(b)	13,330	14,349	14,072	14,016	13,917

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	需用費 （消耗品費、印刷製本費）	R7	決算	20	20		R7	決算		
		R8	予算	32	32		R8	予算		
	役務費 （郵便料）	R7	決算	24	24		R7	決算		
		R8	予算	40	40		R8	予算		
	報償費	R7	決算	142	142		R7	決算		
		R8	予算	165	165		R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

		区 分		単位	令和6年度	令和7年度
		①	②			
17	①	食品衛生講習会の参加人数		人	10,005	6,063
	②	上記①にかかる年間経費		千円	6,980	6,915
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位	698	1,141
	算出についての説明等		ゼロ予算事業（人件費のみ）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	食品衛生講習会について、YouTubeでの動画配信を行い、出前講座として依頼があったものについて対面での講習会を実施した。いずれもゼロ予算事業として実施しており、多くの事業者や市民に対して学習機会を提供できた点は、費用対効果が高いと評価できる。また、参加者の理解度も高いものとなっている一方、動画の閲覧数が伸び悩み、昨年度は参加人数が減少したため、低コストで効果的な啓発手段としてYouTubeの活用を継続しながら、その普及方法については更に検討する必要がある。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	食品等事業者向けの講習会については、動画視聴による個別学習に一本化し、窓口対応時のみならず、許可期限満了通知や店舗への立ち入り検査時など、さまざまな場面で動画視聴を促した。市民向けには、動画配信やホームページ、SNS等を最大限に活用し、また、各区民まつりでブース出展することにより啓発の機会を増やした。 これらの普及啓発活動は、市民の食品衛生に関する知識向上を図り、食中毒事故の防止に寄与するものである。今後も新たな啓発方法を模索し、食品等事業者のみならず広く市民に対して食品衛生知識の啓発を行う機会を創出していく必要がある。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	本事業の目的である食品衛生知識の普及啓発は、市民の安全安心な食生活を守るうえで廃止できるものではない。食品等事業者向けの講習会の参加人数は、令和3年度に動画視聴を導入したことに伴い参加人数は増加傾向にあり、また、市民向けには動画やSNS、イベントを活用した多角的な啓発を実施し、低コストで幅広い層への効果的な情報発信を実現している。
	有効性	■ 高い □ 低い	